



平和とくらしを守る北九州市民の会

〒803-0817 小倉北区田町13-21 田町ビル3F
Tel 093 - 592 - 5000 FAX 093 - 571 - 4346

北九州市民の会

検索

WEB : <http://siminnokai.sakura.ne.jp>
e-mail : koe@siminnokai.com



「公契約条例の制定」を求め、口頭陳述

5月13日(水)、北九州地区労連が3月11日に陳情した「公契約条例の制定による賃金、労働条件の確保と地域経済の振興について」の委員会審議(建築建設委員会)が行われた。「平和・労働・人権北九州共闘センター」の同趣旨の陳情「北九州市公契約条例の制定を求める決意について」も同時審査されました。北九州共闘の竹内議長と北九州地区労連新屋敷副議長(福建労北九州支部書記長)が口頭陳述を行いました。「公契約条例こそが、働くルールそのものだ」と労働実態を踏まえて訴えましたが、「今後、社会情勢、他政令市の動向を見守っていく。その為に他都市の動向調査をしていく。」との答弁にとどまりました。最終的に、継続審議となりました。



(写真は小倉タイムスより)

声上げれば政治は動く 野党国対委員長がネット討論

検察庁法改定案をめぐる、日本共産党など4野党の国対委員長は14日、インターネット上の「緊急記者会見」に出演し、司会の津田大介氏(ジャーナリスト)や視聴者の質問に答え、世論と結んで法案を断固阻止する決意を述べました。主催は、報道番組やドキュメンタリー、映画制作に携わる有志でつくる「チューズ・ライブ・プロジェクト」。



日本共産党の穀田恵二国対委員長は、ツイッターで同法案への抗議・反対の声が1000万に達したこと、「与党が週内の衆院通過を断念する方針」という報道が出たことに触れ、「国民の声が政治を動かしている。その声に応え、国会の行政監視の役割を果たして審議を尽くし、役職定年延長の規定を一括法案から切り離すところまで追い込みたい」と決意を述べました。

立憲民主党の安住淳国対委員長は、「定年延長の基準が明確になったら採決に迎えるのか」との視聴者の不安の声に、「検察への政治介入は寸分たりともあってはならない。基準を示したから採決して良いということではない」と答えました。

国民民主党の原口一博国対委員長、社民党の吉川元国対委員長もツイッターで広がった運動に触れ、「本当に感謝している」(原口氏)、「2週間前とは雰囲気が変わった。一人ひとりが声を上げたからだ」(吉川氏)と強調しました。

コロナ特別定額給付金 「生活保護受給者の手続き簡素化」を市へ要請

5月19日北九州市社保協では、コロナウィルスの経済対策支援の一つである「特別定額給付金(国民一人当たり一律10万円)」の申請手続きについて、生活保護受給者の手続き簡素化を北九州市に申し入れしました。生活保護受給者は高齢者や障害者も多く、オンライン手続きはもとより書類申請でも支障を来すことが予想され、申請が遅れたり申請がうまく出来ずに支給されないなどの不合理が生じる可能性を指摘。同じ政令指定都市である熊本市が実施している「事前に口座情報などが確認できる生活保護受給者には、担当ケースワーカーが本人に連絡をとり、受給意思確認がとれたら申請書なしで振り込みを行なう手続きの簡素化」を紹介。もれなく着実にかつ迅速に手元に届けられ、問い合わせや確認に追われる行政窓口業務の一助にも繋がるので是非、検討をと訴えました。



対応した保護課課長と係長は「熊本市のようにはいかないが、各ケースワーカーは担当している受給者の状況を把握しているので、申請確認と場合によっては申請手続きの援助をするように通達したい」と回答しました。

平和ネットが19日定例行動

5月19日(火)、18:00~19:00 小倉駅デッキで、「平和をあきらめない北九州ネット」が、コロナ禍の下、19日定例行動で、市民に改憲阻止をアピールしました。宣伝行動には、30人を超える参加でリレートーク。「コロナ退散、安倍も退散」「コロナに便乗した改憲を阻止しよう」と訴えました。



高齢者福祉乗車券」の実施を求める！ 「市民の会」が署名推進活動を提起

☆5月30日(土)、各区民の会代表と市民の会事務局を中心に、第2次署名集約・交流集会を開催。そこで、市民の会事務局より署名推進活動案が提起され、討論を経て、以下のような具体的活動に取り組むことが決定されました。

- 署名の現在数は、12,077筆。目標79,200筆(有権者の10%)を目指し、署名活動を継続し、9月議会にむけて、署名用紙を全戸配布し、署名数を大幅に増やし集約する。
- 署名用紙、カンパお願い文と振込用紙、返信用封筒、チラシ等を一括して(一袋にして)、全世帯(全戸)の半数をめざし、各戸ポストに投函する。全戸配布は、各区民の会の責任で工夫して取り組む。
- 返信のあて先は、市民の会とし、区名を明示した返信用封筒を市民の会事務局が作成する。郵送代金は一括払い方式(又は後払い方式)で市民の会が負担する。
- 署名用紙の全戸配布と集約は以下の要領にします。

- 1、各区民の会は、必要部数を6月10日(水)までに、市民の会に告知する
- 2、市民の会は、6月20日(土)までに、必要部数を各区民の会に届ける
- 3、各区民の会は、なるべく7月中に、各世帯に配り切る。
- 4、市民の会に返信されてきた封筒は、速やかに各区民の会に届ける

以上の署名推進活動は、コロナ禍の下で大変ですが、市民みんなの「高齢者福祉乗車券」への強い要求を実現するために、頑張って取り組んでいくことを誓い合いました。

☆この交流集会では、北九州のコロナ感染拡大に市民の会としてどう対応するかについても意見交換をしました。「北九州市の対応がどうなっているか、市民は、ひとり残らず不安な気持ちを抱えている」「PCR検査をもっと増やすべきだ」「濃厚接触者の定義があいまいだ」など、多くの問題点が出されました。市民の会としては、問題点をまとめ、市政に要望書を提出できればよいのですが、施設利用もできない現状では、相談会も持てません。しばらく継続的に検討、注視していくことになりました。市民の会の皆さんには、コロナ感染拡大に関するご意見がありましたら、ご一報をお寄せください。



平和のための戦争展in北九州」は中止に

第26回目になる今年の戦争展は、コロナ禍の下、中止することになりました。3月18日(水)第1回戦争展実行委員会ですべての企画を決定し準備を進めておりました。8月29日(土)30日(日)黒崎コムシティ、9月6日(日)戦跡ツアーでしたが、いまだ会場の見聞もできない状況から、すべての企画を中止することにしました。6月3日(水)に実行委員会を開催して、中止を提案し決定する予定でしたが、北九州の感染拡大で、実行委員会も開催できず、事務局から、すべての実行委員に連絡、中止の確認・了承を得ました。なお、来年は、同じ黒崎コムシティで8月28日(土)・29日(日)を第1候補に開催する予定です。



(文責：三輪俊和実行委員長)

**コロナ禍の中・・・今こそ社会保障の充実を！
「コロナ災害 電話相談会」第2弾を実施。
相談件数は減少も、内容は深刻化・・・。**

4月の相談会に引き続き、全国実行委員会の呼びかけに連携して6月6日(土)、第2弾の相談会を実施しました。今回も4台の電話に弁護士・司法書士・社会福祉士・生健会・民商・地区労連など各分野の専門相談員を11名配置し対応しました。第2弾は文字通り、47都道府県197回線と全国一斉の相談会となりました。全体で1,125件の相談電話があり、第1弾の5009件に比べると大幅に少なくなりましたが、これは前回は10万円の特別給付金や持続化給付金の報道が出た直後で制度への質問やその他の不安などを反映した結果だったと思われます。九州・沖縄ブロックでも今回は各地域社協を中心に取り組まれました。北九州社協では17時までの対応でしたが、15件の相談電話がありました。



全国同様、前回より件数は大幅に減りましたがこの間、国をはじめ地方自治体でも支援策が具体化し内容が明らかになった事も影響していると考えられます。しかし一方で、相談内容から「状況は深刻化」していると感じられました。「すでに給付金や貸付、各種減免制度(支払猶予等を含む)を利用しているがそれでも、生活がままならない。」「特別定額給付金(10万)を申請しているが、早く手元に届かないと困る。」といったケースが見受けられました。国や自治体の支援策は不十分な部分が多すぎますが、とにかくスピード感を持って対応してほしいと改めて思いました。(第3弾は8月8日 予定)

北九州市社協 事務局 岡本

**新型コロナウイルス感染防止のために！
日本共産党市議団の活動を紹介します。**



◆市長へ4回の提案申し入れ

党市議団は、新型コロナウイルス感染防止対策について市長に対して、4度にわたって申し入れを行いました。2月28日に市長へ「新型コロナウイルスによる感染防止対策等に関する申し入れ」、2度目は3月10日に「特別支援学校の開校を求めて申し入れ」教育長に行いました。

その後、市議員8名は、市内7区で飲食店、カラオケ店、ライブハウス、バス会社、病院、介護施設などの実態を聞き取りました。これらの市民要望をまとめて4月13日に47項目の「新型コロナウイルス感染防止対策」、5月11日には「市の窓口での感染防止対策の徹底を」市長へ申し入れました。

このような国民の世論と運動により、特別定額給付金(一人あたり10万円)が実現しました。また、北九州市では、PCR検査センターが旧八幡病院にドライブスルー方式で検体採取し民間施設での検査をおこなうように改善されました。更なるPCR検査体制の強化と公立病院と民間医療機関の崩壊を招かないよう支援を抜本的に強めるよう求めています。

財源について、新型コロナウイルス感染拡大の今後を見据え、2020年度本市予算の中で、イベント中止などで執行見込みのない事業等を洗い出して、新型コロナウイルス対策にあてる財源を確保するよう提案しています。

◆危機管理の行政機能見直しが必要

これまで市が進めてきた簡素で効率化を謳った「行財政改革」によって、市民の「命と健康を守る」行政機能が廃止・縮小されてきました。新型コロナウイルス感染症対策で医療・保健所体制の不備や医療用品確保などの対応の遅れが露呈し行政のあり方が問われています。

北九州市の保健所は市内7区にありました。1989年に各区に保健福祉センターを新設し保健所を包括しました。その後、1994年に国の地域保健法が改正され、北九州市は1996年に保健所を1ヶ所にしました。1989年時の保健所職員数は約300人でしたが、2019年度は10人と3分の1に削減されています。

今回のコロナ対策で保健所への体制補強に本務職員と兼務職員を合わせて118人の応援補強を行っています。また、医療体制でも、市内5カ所にあった公立病院は、2002年に戸畑病院を廃止して民間に譲渡、2009年に門司病院に指定管理者制度導入、2011年に若松病院を廃止して産業医科大へ譲渡しました。更に19年は財政の赤字を理由に、市立医療センターと市立八幡病院を独立行政法人化病院機構とし、市議会を通じた市民の意思の反映が大きく制約されるものとなっています。

行財政改革によって感染予防対策が脆弱となっており、行政機能を見直すことが求められています。

党市議団は、新型コロナウイルスによる感染拡大に対し、市民のいのちと安全を最優先にした感染拡大防止と検査・治療体制を抜本的に強化するとともに、市民のくらし・健康・生業を守るためにがんばる決意です。

(北九州市議団事務局 小林)

**沖縄県議選 県政与党 過半数
共産党7議席 過去最高**



沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に反対する玉城デニー県政を支える「日本共産党・オール沖縄」が過半数維持をめざした沖縄県議選(定数48)が7日、投開票されました。日本共産党は全員当選で現有から1増、史上初の公認7議席を獲得しました。オール沖縄は25議席で、過半数を確保しました。

(写真) 決意を訴えた(左から)渡久地修、玉城武光、比嘉瑞己、瀬長美佐雄、西銘純恵、島袋恵祐、玉城ノブ子の7氏=8日、那覇市

日本共産党は候補者を先頭に「新基地建設2兆5500億円をやめ、コロナ禍で苦しむ県民の暮らし再建に回せ」と訴え、幅広い層に共感と支持を集めました。新型コロナウイルス対策より新基地建設優先の安倍自公政権にノーの厳しい審判を突き付けました。

那覇市・南部離島区(定数11)のいずれも現職、渡久地修氏(67)、比嘉瑞己氏(45)、島尻・南城市区(定数4)の現職、玉城武光氏(71)、豊見城市区(定数2)の現職、瀬長美佐雄氏(58)、糸満市区(定数2)の前職、玉城ノブ子氏(73)、沖縄市区(定数5)の新人、島袋恵祐氏(33)(定数4の浦添市区の現職、西銘純恵氏(69)は無投票当選)が大激戦を制しました。

投票率が過去最低(46.96%、前回は63.5ポイント減)となる中、日本共産党は得票率を伸ばし、画期的な勝利となりました。

8日、当選した党7氏が県庁前で街頭宣伝しました。渡久地党県議団長は「安倍政権は県議選の民意を受けて辺野古新基地を断念すべきだ」と訴え、「来たべき総選挙で、日本共産党と野党共闘を前進させ、野党連合政権樹立に向かって今日からスタートを切ろう」と呼びかけました。